

# 競争原理で「過労死」尖鋭化 資質問われる地方議員の不正請求

2015年のクリスマス当日、最大手の広告会社・電通(本社:東京汐留)に勤務していた女性新入社員・高橋まつりさん(24)が自殺したのは長時間にわたる過重労働だった。25年前には最高裁まで争われた若手社員の自殺、3年前にも本社男性社員が過労死。また若い命が「常軌を逸した長時間労働」により失われた。「命を削って給料もらっている」と社員に言わしめる電通=21 〆に関連記事

ほかにも運転開始から40年を超えた関西電力高浜原発1、2号機(福井県高浜町)の運転延長を巡り、原子力規制委員会の審査対応をしていた同社課長職の40代男性は残業200時間で、また東電福島第1原発事故の損害賠償事務による長時間労働などが原因で、東電社員(35)は3年前にうつ病となり、休職中だ。ほかにもクレジットカード大手のJCB、量販店ドン・キホーテ、過労運転指示により山陽自動車道トンネルでトラック運転手が2人を死亡させた追突事故の埼玉にある運送会社、そして朝日新聞社までも規定の労働時間を超えて労基署からは是正勧告を受けるなど、枚挙にいとまがない。

この四半期、「過労死」が企業風土のあり

方について問題となった。競争・効率性を求める、どの企業にも少なからずついて回る労働環境や労務管理、働き方。それが尖鋭化して現れたのが電通と言えないか。

地方政治を担う議員の資質が問われたのは、政務活動費をめぐる領収書、報告書の偽造。特に富山県では、9月の議員辞職を含め富山市議会(定数40)で議長を含む自民、民進党の議員11人が不正・架空請求で辞職、「選良」が聞いてあきれられる事態となった。

“カネ絡み”では、東日本大震災復旧談合で道路舗装会社3社に有罪判決、公正取引委員会は11社に14億円の課徴金を科した(9月)。また、第1原発事故の被災地の産業振興を目的として、福島県内に工場などを新増設した企業に交付される県の企業立地補助金で、同県南相馬市に工場を持つ都内の印刷業者が不正認定された5億7770万円を返還した。

個人の犯罪ではあるが、いずれも三井住友銀行の副支店長が外貨取引システムで11億円詐取、出張所の元女性行員が印鑑偽造で4億円着服の疑いで逮捕され、大手銀行のリスク管理の危うさを浮き彫りにした。

コンプライアンス・企業不祥事などの動向

## コンプライアンス・企業不祥事等の動向(2016年10月~12月) 経営倫理フォーラムまとめ

化学及血清療法研究所(化血研)	10月4日	血液製剤などの未承認製造問題で2016年1月、110日間の業務停止命令を受けた熊本市の「化学及血清療法研究所」(化血研)が、日本脳炎ワクチンも国の承認と異なる方法で製造していたことが分かった。
民進党富山県連 富山市議会	10月5日	民進党富山県連の政党交付金を巡る不正疑惑を調査している同党本部は、2010年から15年までの6年間で、約4500万円の不正が疑われる支出があったと明らかにした。また富山市議会の政務活動費問題で、自民党会派市議(65)が市政報告会の会場費など、約21万円を架空請求していたと認め辞職(9月26日)。一連の不正で辞職した市議は計11人となった。
日本道路 大林道路	10月6日	東日本大震災で被災した高速道路の復旧工事を巡る談合事件で、独禁法違反(不当な取引制限)に問われた道路舗装会社2社に、東京地裁は6日、いずれも有罪判決を言い渡した。談合の調整役だったとされる日本道路(東京)が罰金1億8千万円、大林道路(同)が罰金1億2千万円。9月にも公正取引委員会が両社を含む11社に総額14億円の課徴金納付命令を出した。
電通	10月8日 ~ 12月28日	広告大手の電通に勤務していた新人の高橋まつりさん(当時24)が2015年末に自殺したのは、長時間の過重労働が原因だったとして労災が認められた(9月30日付)。1カ月(2015年10月9日~11月7日)の時間外労働は労使協定の50時間を上回る約105時間。11月7日、本社・3支社に強制捜査が入り、電通は社員心得の「鬼十則」を削除、12月28日には石井直社長が辞任を表明。

(無断での引用・転載を禁じます)

韓国サムスン電子	11月4日	米国で販売した縦型洗濯機が異常な振動を起こして上部のふたが外れる恐れがあるとして、リコール(無料の回収・修理)すると発表した。米消費者製品安全委員会(CPSC)によると対象は280万台。サムスン製品では新型スマートフォン「ギャラクシーノート7」のバッテリーが過熱、発火する欠陥が見つかり、米国などで大規模リコールを実施、使用中止に追い込まれている。
独アウディ	11月6日	ドイツ大衆紙は自動車大手フォルクスワーゲン(VW)傘下的高级車ブランド・アウディが、車両の二酸化炭素(CO2)排出量を当局による試験中に実際よりも少なく見せかける不正を行っていた疑いがあると報じた。VWグループは2015年9月、ディーゼルエンジン車の排ガス中の窒素酸化物(NOx)排出量を巡る不正が発覚したばかりで、ガソリン車にも飛び火した格好。
日本工業大学	11月7日	東京・明治神宮外苑のイベント会場でジャングルジムのような木製オブジェが6日夕燃え、中で遊んでいた男児(5)が死亡した火災で、制作者側の日本工業大関係者が、木くずも配置したオブジェの中にはLED照明以外に白熱電球の投光器を使っていたことを明らかにした。これが引火したと見られる。
福岡市交通局	11月8日	JR博多駅前の道路で早朝、長さ約30m、幅約27m、深さ約15mにわたる大規模な陥没が発生、周辺一帯に避難勧告が出された。停電やガス供給が停止、70代女性が転倒、負傷した。交通・金融機関にも影響が出た。道路地下で市営地下鉄の延伸工事が行われており、地下16~18m地点にある粘土層に何らかの原因で穴が開き、地下水などととも土砂がトンネル内に流れ込んだと推定され、工事が原因とみて施工や設計、管理体制など調べている。
大阪大学	12月6日	建物の耐震性に関する大阪大とゼネコン2社の共同研究を巡る汚職事件で、大阪府警は大学の経費約1千万円を無断で実施した共同研究に流用し、大学に損害を与えたとして、背任の疑いで大阪大大学院工学研究科教授の倉本洋容(57)を再逮捕。賄賂とされる約210万円の2社以外にも教授口座に多額入金。
モルガン・スタンレーMUF G証券	12月7日	見せ掛けの注文を出す「見せ玉」で相場操縦をしたとして、証券取引等監視委員会は、モルガン・スタンレーMUF G証券(東京)に対し、2億1988万円の課徴金納付命令を出すよう金融庁に勧告した。相場操縦に対する勧告としては過去3番目に大きな課徴金額。
DeNA	12月7日	モバイル事業や球団経営のDeNAが、記事の無断転用を促したり点検を怠ったりするずさんなサイト運営が発覚し、全ての情報サイトを休止した。記者会見した守安功社長は、「成長を追い求めて正しい情報への配慮を欠いた」と原因を説明、謝罪した。
佐川急便	12月13日	佐川急便東京営業所(江東区)の社員らによる駐車違反の身代わり出頭事件で、警視庁は犯人隠避と同教唆容疑で係長ら計6人を再逮捕。係長は「(違反により配送車に乗れなくなり)自分や係の評価を下げたくなかった」と供述。
警視庁 武蔵野警察署	12月16日	東京都小金井市で5月、音楽活動をしていた私立大生の富田真由さん(21)がファンの男に首や胸を刺され一時重体となった事件で、警視庁は事件前に相談を受けながら被害を防げなかったことについて、富田さん本人と家族に謝罪した。富田さんは警視庁に「事前に武蔵野署に相談した際『ファンの男に殺されるかもしれない』と伝えた」と証言していたが、警視庁は「武蔵野署はその思いをくみ取るに至らなかった」とした。当時の対応について「安全を早急に確保する必要があると判断すべき事案だった」との検証結果をまとめた。

本資料に関する一切の権利はNPO法人日本経営倫理士協会に帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡、ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。